（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.1

施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	優良企業の誘致を進めるとともに、県南地域の核である白河市の中心市街地活性化を支援し地域経済力を高めながら、新卒者の定着率の向上やUターンの拡大を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○国内有数の企業や高い技術を有する企業が多数立地 ○居住人口の減少、空き店舗の増加等による商店街の空洞化進行、中心市街地の賑わい喪失等（白河市においては、平成21年3月中心市街地活性化基本計画の国認定を受け、中心市街地活性化のための様々な事業を展開中） ○若い世代の他の地域への高い流出、特に東白川地方において顕著
主な取組み実績・成果	○県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を図るため、104件の訪問調査を実施した。 ○都市計画街路事業により、白河駅白坂線大工町工区の用地補償を実施し、中心市街地の賑わいと利便性向上に向けた街路事業の早期着工に向け事業を推進した。
今年度の主な取組み	○県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を図るため、立地企業訪問を積極的に実施する。 ○活力ある商店街支援事業により、商店街の魅力向上のため商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付する。 ○（新規）ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。 ○都市計画街路事業により、白河駅白坂線大工町工区の用地補償をさらに推進する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○優良企業の新規立地の伸び悩み ○中心市街地を軸とした交流の拡大 ○街路整備に併せた魅力的なまちなみの形成 ○新卒者をはじめとする若年者の管外への流出

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○市町村と連携しながら地域の優位性を生かした企業誘致を推進するとともに、既存立地企業の要望事項等に適時適切に対応するため、立地企業訪問を積極的に実施し更なるフォローアップの強化を図る必要がある。 ○魅力ある中心市街地の活性化を推進するため、市町村が進める中心市街地活性化基本計画の策定や空き店舗の活用等の取組みを支援する。 ○白河市と協力して景観まちづくり協定の締結を促進するとともに、中心市街地の賑わいと利便性向上に向けた街路整備に早期に着手する。 ○就職応援センターや福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわの積極的な活動により、新卒者定着率の向上、Uターン者の拡大を図る必要がある。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.2

施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	企業間ネットワークの構築による、効果的・効率的な物流や共同研究などの取組みを支援するとともに、ハイテクプラザなど試験研究機関や大学等、さらには民間の産業支援組織などとの連携により、地域一体となって活力ある産業基盤の形成を進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○産業人材を養成するための高等教育機関なし ○新規創業や産学官の連携、企業間ネットワーク支援等を行う産業サポート白河が平成20年度白河市に設立 ○国内有数の企業や高い技術を有する企業が多数立地
主な取組み実績・成果	○企業向けの人材育成研修事業の「県南技塾」（金属加工分野16講座、白河商工会議所主催）及び「しらかわものづくり講習会」（メカトロニクス分野28講座、産業サポート白河主催）を実施した。 ○戦略的地域産業高度化事業により、地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するため、「県南地域企業交流会」を開催した。 ○他産業との連携のニーズや課題等を把握するため、農商工連携等推進懇談会、企業等への訪問調査及びアンケート調査を実施した。
今年度の主な取組み	○県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。 ○戦略的地域産業高度化事業により、地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するとともに、地域企業の取引拡大を図るための研修会等を開催する。 ○（新規）ふくしま地域産業6次化ネットワーク推進事業や地域づくり総合支援事業により、農林漁業者と商工業者のネットワークを構築し、情報の共有とマッチングにより、人的交流と連携推進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○時代の変化に対応できるより高い技術を備えた人材の育成 ○試験研究機関、大学、産業支援組織等と連携した企業の技術力の強化 ○地域内における企業間ネットワークの確立 ○農林業者と商工業者の連携強化を図るための情報共有やマッチングの場の提供

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○産業サポート白河、大学等との連携により、技術の高度化、多様化等の企業ニーズに対応した人材育成を図るとともに、ハイテクプラザ等と連携協力した技術支援により企業の高度化を図る必要がある。 ○企業間ネットワークの形成を促進するため、地域内における企業間連携の機運を高めるための研修会等を積極的に展開する。 ○地域産業6次化ネットワークの運営により、人的交流と連携推進を図る必要がある。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.3

施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	活力ある地域経済を支えるため、地域連携の軸となる国道289号、国道294号、国道349号などの幹線道路の整備を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○地域連携の軸となる幹線道路の計画的な整備により交流人口の増加 ○県南地域内及び隣接する他地域との連携需要の増大 ○地域の産業基盤である基幹農道の整備により、農産物等の流通の円滑化と地域活性化への期待の増大
主な取組み実績・成果	○市町村合併支援道路整備事業により、国道294号大信増見工区の用地買収、道路改良を実施し地域間交流における利便性の向上に向け事業を推進した。 ○国道改築事業により、国道349号鮫川バイパス工区の改良を実施し、地域連携の軸となる幹線道路整備に向け事業を推進した。 ○広域営農団地農道整備事業により、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村にまたがる東白川広域営農団地における基幹農道の整備を推進した。
今年度の主な取組み	○市町村合併支援道路整備事業により、国道294号大信増見工区の用地買収、道路改良を実施する。 ○地域活力基盤創造交付金事業により、国道349号鮫川バイパス工区の改良を実施し、トンネル工に着手する。 ○広域営農団地農道整備事業により、塙町工区の橋梁及び矢祭町工区のトンネル新設工事を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○市町村合併に伴う地域間交流人口増加に対する利便性の向上 ○県南地域内及び隣接する他地域との連携に欠かせない大型車も含めた自動車の安全で快適な道路交通の確保 ○東北自動車道等の高速流通体系への多様なアクセス道路の確保

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○地域連携の軸となる広域的道路網を計画的に整備し、物流・観光交流の促進を図る必要がある。 ○過疎・中山間地域においても、安全・安心な暮らしを守るため、地域内外を連携する生活道路の整備、医療・福祉を支える命を守る道路の整備を進める。 ○積極的にコスト縮減に努め、自然環境保全等に一層取り組みながら、事業の早期完成に努める。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.4

施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	農林業生産の拡大を進めるため、夏も冷涼な西白河地方から冬でも温暖な東白川地方まで農産物生産に適した恵まれた自然環境と大消費地に隣接した地域優位性を最大限に活用しながら、新たな産地づくりや、企業などとの農商工連携による新商品開発や販売チャンネルの構築、環境と共生する農業や木質バイオマスの利用促進など、時代潮流に合った新たな農林業の展開を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○高齢化や農産物価格の低迷等により、地域の農業生産が減少する一方、環境と共生する農業や食品産業と連携した生産が拡大 ○地域経済や雇用情勢の悪化をうけ、農林水産業への期待の高まり ○食生活や住環境への関心の高まり
主な取組み実績・成果	○戦略的産地づくり総合支援事業により、トマトやブロッコリー、イチゴ等の園芸作物や大豆や新規需要米等の省力化、高付加価値化等のための産地生産体制整備を図った。 ○環境と共生する農業への理解促進を図る取組みにより、生産組織ぐるみでのエコファーマーが対前年比132%の1,157人と大幅に増加した。 ○森林環境交付金事業により、県産間伐材の利活用、ペレットストーブの導入等、木質バイオマスの利用促進を図った。 ○企業の農業参入や食品産業と連携した取組みを推進した。
今年度の主な取組み	○（新規）産地生産力強化総合支援事業により、本県の顔となる主要な園芸産地や、地域の実態に応じた特色ある産地づくりを進め、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等に必要な機械・施設等の整備を支援する。 ○農業関係機関・団体及び農業者組織・消費者組織の代表で構成する推進会議を新たに設置し、環境と共生する農業を総合的に推進する。 ○森林環境交付金事業により、引き続き県産間伐材の利活用、ペレットストーブの導入等、木質バイオマスの利用促進を図る。 ○（新規）6次化推進キャンペーン事業や県南地方地域産業6次化推進事業により、農林水産物等地域資源を活用した新たな商品・サービスづくりへの支援を行うとともに、販売キャンペーンを通して商品のブラッシュアップや販売チャンネルの拡大を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○県産農産物の知名度向上のため県の顔となる品目の生産体制強化、自給力向上のため米粉等の新規需要米や大豆等の生産拡大 ○環境と共生する農業の定着についての消費者や地域住民の理解と協力の確保 ○県産材の利用、ペレットストーブの導入普及、木質バイオマスの利用拡大 ○生活圏や県域を越えた販売チャンネルの確保、多様な需要に対応した分荷、配送機能の確保

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○新たに設定した「ふくしまの恵みイレブン」を中心とした重点品目の生産体制強化と、新規需要米や大豆等の生産拡大を進める必要がある。 ○環境と共生する農業を消費者や地域住民の理解と協力を得ながら推進し、環境保全型農法の普及に積極的に取組む。 ○森林環境を生かしながら木質バイオマスの利用促進等を図るとともに、森林施業の集約化等による森林整備を進め、林業の振興を図る必要がある。 ○地域産業6次化ネットワーク等により、多様な主体と連携した商品づくり、販売チャンネルづくりを進める必要がある。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県南地域	No.5

施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり
重点施策	年少人口比率の高い地域性を背景として、多くの人が地域の文化に触れ親しみ、スポーツに取り組む環境づくりを支援することで、子どもたちの心身の健やかな成長を図ります。また、農作業等の就労体験活動などを通じたキャリア形成支援等に取り組みながら、地域住民やNPO、学校、行政などが一体となって、地域の将来を支える人材育成に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○生活習慣病の増加、1割の幼児が朝食を欠食、肥満傾向児の増加 ○若年層の減少と高齢化の進行 ○産業としての農業や森林の多面的機能への関心の高まり ○雇用情勢悪化の影響で新規就農希望者が増加
主な取組み実績・成果	○「いのちの学校」体験事業により、総合的な学習の時間等を活用しながら食・農体験を4小学校で延べ50回実施し食育の推進を図った。また、高校生の妊婦体験・保育体験、中学生及び保護者への研修会・講演会を各1回実施（参加117名）するとともに、思春期保健リーフレットを2種類作成して各7,600部配付し、「いのちの大切さ」を育み、自尊感情の育成を図った。 ○未来（ゆめ）づくり食育推進事業により、未来（ゆめ）づくり食育計画作成支援研修会を3回開催し延べ65人が参加するとともに、食事バランスビンゴカード普及講習会を開催（33人参加）し、次代を担う幼児、児童の望ましい食習慣の定着を図った。 ○森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。 ○農業短期大学校で、農業経営者等を対象とした実践的研修を実施するとともに、新規就農者が161名と増加した。
今年度の主な取組み	○「いのちの学校」体験事業により、総合的な学習の時間等を活用しながら直売所でのアシスト体験を加えた食・農体験を実施し、食育の充実を図るとともに、小・中・高校生と高齢者のふれあい体験を実施する。 ○未来（ゆめ）づくり食育事業により、未来（ゆめ）づくり食育計画作成支援研修会、小・中学生に対する食の安全体験学習等普及講習会を実施する。また福島県食生活改善推進連絡協議会に委託し、地産地消体験学習を管内幼稚園・保育所の5施設で実施する。 ○森林環境学習推進事業により、森林の重要性への理解促進のためのゼミナールや活動報告機会の確保、機運醸成等を図っていく。 ○農業短期大学校で、研修計画に基づく実践的研修や体験入校等を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○食育の一層の推進 ○子ども達に体験学習、就労体験等の場を広く提供するため、地域教材として産業、文化、伝統等の情報提供 ○森林環境学習の場の継続提供 ○生活に根ざした地域文化やスポーツの一層の振興

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○「いのちの学校」体験事業の対象児童の拡大を図りながら、地域の直売所、JA等との連携による幅広い活動を体験させることにより一層の事業推進を図る必要がある。 ○市町村食育推進計画や幼稚園･保育所の食育計画の作成支援を行うとともに、地産地消と食の安全の体験学習等、食を通してふくしまの未来を担う人づくりに取り組む必要がある。 ○森林環境学習や農業体験等の取組み支援を行っていくとともに、農業短期大学校が中心となり関係機関と連携した人材育成に積極的に取り組む。 ○世代間の交流促進と生涯を通じた文化・スポーツの振興により、健全な地域社会の発展を図る必要がある。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県南地域	No.6

施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり
重点施策	質の高い生産活動を担うことができる産業人を確保するため、大学など高等教育機関や市町村、民間の産業支援組織などと連携し、管内における産業人養成のための高等教育のあり方について検討しながら技術指導講座などによる人材育成を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○若い世代の他の地域への高い流出。特に東白川地方において顕著 ○全国で低位に位置する人口１０万対医師数で医師偏在や医師不足が深刻化 ○地域の農業を支える担い手の減少 ○農業短期大学校（本県唯一の農業関係の高等教育機関として県内農業関係者等からの期待大）、看護学校等が所在するが産業人材養成の高等教育機関なし
主な取組み実績・成果	○集落営農推進支援活動事業により、認定農業者へのフォローアップ、集落営農推進のための研修等により、経営体の育成を図った。 ○農業短期大学校は、農産学科、園芸学科、畜産学科（定員60名2年制）と研究科（定員若干名1年制）からなり、平成元年の開校以来、本科生1209名、研究科生92名輩出、全卒業生の就農率（法人就農、研修を含む）は26％で、農協や農業団体への就職率は15％となっている。
今年度の主な取組み	○県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。 ○（新規）ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。 ○（新規）地域医療体験研修事業により、地域医療に関心の高い医学部生を対象に地域医療体験研修を2回実施し、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供して、将来の地域医療の担い手を育成する。 ○担い手組織等育成支援事業により、地域の農業を担える経営体を育成するため、認定農業者などの相談を強化するとともに集落営農組織の高度化や農業経営の法人化に向けた支援を行う。 ○農業短期大学校で、農業基礎に関する講義、実習、農機具の使用法等を集中的に学ばせ、先進農家等留学（宿泊）研修を実施するとともに、農業経営に必要となる各種資格・免許の取得、経営感覚・実践力の養成、消費動向の把握に努める。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○時代の変化に対応できるより高い技術を備えた人材の育成 ○新卒者をはじめとする若年者の管外への流出 ○地域医療の担い手確保 ○認定農業者の更なる確保と経営改善計画の達成 ○地域農業の即戦力となる人材の育成

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○技術の高度化、多様化等の企業ニーズに対応した人材育成を図るため産業サポート白河、大学、ハイテクプラザ等と連携して取り組む。 ○人口動態研究事業研究結果を踏まえ、定住促進等施策の構築等を行うとともに、産業人材養成のための高等教育のあり方について検討を行う。 ○県立医科大学等と協力、連携しながら、医学部生の体験研修への参加と、医師の地域医療への定着促進を図り、地元の医師や住民との交流を通じて、地域の良さのPRに努める。 ○国の基本施策（主食用米の生産調整等）の変更に適切に対応しながら、認定農業者を確保するとともに、集落営農の浸透を図る必要がある。 ○農業短期大学校の機能強化を図るとともに、入学者の確保を図りながら、就農説明会や就農相談の開催により、さらなる就農率のアップを目指す必要がある。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県南地域	No.7

施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
重点施策	国道289号甲子道路や、平成22年度に全線開通するあぶくま高原道路による交流拡大を踏まえ、地域一体となった観光交流を推進するとともに、南会津地域・いわき地域、さらにはFIT構想に取り組む隣県市町村と相互に連携しながら、イベントの開催や地域における体験交流の場の拡大、魅力あふれる回遊ルートの創造などにより、一層の交流拡大を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○道路網整備による広域的な交流拡大 ○着地型観光への関心の高まり、大型観光キャンペーンの展開に向けた取組みを開始 ○子ども農山漁村交流プロジェクトによる小学生長期宿泊体験の拡大 ○観光客の入込数の減少、甲子道路開通による通過観光客の増加 ○新たなFIT構想が21年度からスタートし事業展開
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）により、移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を8回開催し、延べ200人が参加し都市との交流促進を図った。 ○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）の子どもいきいき農村ふれあい事業により、研修会や受入農家リストの作成による農林業・農村体験受入拡大に向けた機運醸成と体制整備、モデル的受入の実施誘導、体験メニューの整理とガイドブックの作成を行った結果、平成21年度中に1校の体験受入実施、1校の次年度体験申込が得られた。 ○観光客を呼込むための課題や効果的な情報発信のあり方について、那須や大子町への観光客（2,000人）や管内の観光関係者（172件）に対するアンケート調査を実施し、その結果を分析し、施策展開の方向性について研究した。 ○首都圏で、FIT構想の取組み紹介や、FIT地域の特産品販売などを行うイベント「まるごとFITフェア」を開催し、約4万人の来場者を得てPR活動を行った。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）による「農的暮らしセミナー」の開催を拡大（21年度8回→22年度12回）するとともに、参加者の意見を踏まえ援農の取組みを新たに行うことにより、一層の交流拡大を行う。 ○子どもいきいき農村ふれあい事業により、広域連携グリーンツーリズム推進協議会と受入窓口を設置し、地域が一体となった受入体制の整備を図り、学校や旅行業者への誘致活動を実施する。 ○前年度の実績・成果を踏まえ、県南地方の特産品による試食試飲会・即売会を通じた人材交流、新しい観光のポイントと課題についてのシンポジウム、パネルディスカッション、県南地方PR動画の紹介等を行うため、「県南コラボ２０１０観光交流と地域産業の6次化を目指して」を東白川青年会議所と共催で実施する。 ○東京に近接する福島、茨城、栃木３県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○首都圏の学校や旅行業者等からの認知度向上 ○通過観光客の取り込み ○旅行エージェント等による魅力ある回遊ルートの創造

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○広域連携グリーンツーリズム推進協議会の首都圏等での広報活動により教育旅行素材として認知度向上を図るとともに、受入窓口と旅行業者の連携により受入の拡大を図る必要がある。 ○行政、観光関係者等が一体となって取り組むためのネットワーク構築の推進を図りながら地域内外の交流拡大に積極的に取り組む。 ○FIT構想主要プロジェクトや大型観光キャンペーンの積極的な事業展開を図る。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.8

施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
重点施策	官民一体となった推進体制を整備しながら、首都圏に隣接する地域特性を十分生かした定住・二地域居住を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○ふるさと暮らし情報センター（銀座）の来場者アンケート（平成21年NPO法人調査）で、移住したい都道府県で福島県が1位、本県への関心の高まり ○首都圏に隣接し自然環境や立地条件が優れており、定住・二地域居住のかなりの潜在的需要
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）により、「県南地方定住・二地域居住支援連絡会議」を設置し、行政、地域づくり団体、商工団体、グリーンツーリズム関連団体等の関係機関相互の連携を図った。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業により、移住希望者の相談窓口「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」を設置し、首都圏等へのPR活動を実施するとともに、専任スタッフによるきめ細やかな相談活動（90件の相談に対応）により定住・二地域居住の推進を図った。 ○移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を8回開催し、都市との交流促進を着実に進めながら積極的に県南地方の優れた環境のPRを図るとともに、定住・二地域居住の足がかりとした。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）の「県南地方定住・二地域居住支援連絡会議」により関係機関との情報共有を図りながら、官民一体となった取組みによる県南地方の定住・二地域居住の推進を図る。 ○緊急雇用創出基金事業を活用した（新規）東白川定住・二地域居住推進に向けた空き家調査事業により、東白川郡の空き家等の現況調査を行い、移住希望者のニーズに適切に対応する。 ○二年目となる「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」の相談活動等をさらに推進するとともに、移住者に関する情報収集や交流拡大等ネットワーク化を図り、定住・二地域居住の環境整備を推進する。 ○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）による「農的暮らしセミナー」の開催を拡大（21年度8回→22年度12回）し、より多くの参加者を確保して、交流促進から滞在・定住への事業展開を目指す。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○移住希望者の多様なニーズに対応できる物件情報の収集 ○田舎暮らしに関する書籍やネット情報と価格等実際の物件とのギャップ ○定住・二地域居住の実態把握の困難性 ○「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」での移住者等への支援の継続

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○物件情報、移住者情報等の適確な把握に努め、移住希望者等のニーズに適切に対応するなどの地道な取組みにより着実に定住・二地域居住推進を図る必要がある。 ○定住・二地域居住を多く受け入れてきた県内他地域で物件の不足から移住等が下降している状況もあり、官民一体となった取組みにより県南地方の魅力を積極的に売り込む。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.9

施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
重点施策	白河の関や南湖公園を始めとした歴史的文化資源や地域住民の手による文化芸術活動など、県南地域に息づく文化の魅力を、文化財センター白河館の活用や関係機関などとの連携を進めながら、全国に発信します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○国道289号線甲子道路や東北自動車道白河中央ICの開通など、交通体系の充実 ○白河小峰城の国史跡指定の見通し、観光客増加の見込み ○優れた観光資源（歴史史跡、風土、自然等）の存在
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業（サポート事業）の助成により、地域の伝統技能の復活や、地域の文化振興に資する活動と地域資源を活用した広域観光を推進し、地域文化の魅力を発信した。 ○しらかわの地域力発信事業により、平成19,20年度で13本の動画作成し、21年度は、緊急雇用創出基金事業を活用し、冬季間の県南の観光資源のPRを主眼とした動画を10本作成した。 ○ふくしまの森林文化復興事業により、森林の恵みを有効に利用する技術や森林を大切にする生活のあり方などの「森林文化」について県内各地で調査を実施した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業（サポート事業）の助成により、地域の伝統技能の復活や、地域の文化振興に資する活動と地域資源を活用した広域観光を推進し、地域文化の魅力を発信する。 ○緊急雇用創出基金事業を活用して、観光資源PR動画を作成する。春、夏、秋の各季節別の観光資源のほか、積極的な地域おこし活動実践者を対象に取材等を実施する。昨年まで作成した動画を6月13日（日）に開催した「県南コラボ2010観光交流と地域産業の6次化を目指して」において公開した。 ○ふくしまの森林文化復興事業により、先人達が育んできた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、「まほろん」等県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○歴史的遺産や伝統文化、行事、地域の産品など地域資源の活用と情報発信 ○作成した動画の有効活用（振興局のHP上での公開のみ、広がりが必要） ○文化財センター白河館等の有効活用に向けた交流促進

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○豊富な地域資源を効果的に活用し、交流促進に向けた広報活動を積極的に行う。 ○作成した観光資源PR動画のインターネットでの公開や他の団体で放映に協力可能な団体の掘り起こしにより積極活用を図る。 ○文化財センター白河館をはじめ管内の文化施設との連携等により、県南地方の芸術文化についての魅力向上や積極的な情報発信を図る必要がある。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.10

施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	阿武隈川、久慈川などの源流域や南湖において、隣接県を含めた関係市町村や環境保全団体と連携しながら、子どもたちの環境学習やもりの案内人活動、清流の保全や水環境の改善など、流域住民と一体となった活動を進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○久慈川流域内の持続的成長や流域内外の交流人口の拡大 ○観光等の資源を受継いで行くため、住民、関係市町村、地域環境NPO等との連携による清流の保全、美しい水環境の維持の重要性 ○森林のもつ多面的機能、社会貢献活動、水・農村環境への関心の高まり
主な取組み実績・成果	○元気ふくしま交流促進事業により、久慈川周辺地区の資源掘り起こしにより、流域内の魅力を再確認し、情報発信するため資源マップを作成するとともに、地域の方々と市町村、県の三者が協働して、河川の清掃、美化活動を実施した。 ○主要河川の常時監視を実施し、概ね良好な水質が維持されている。また、生活排水対策事業により、市町村が設置する「生活排水対策推進指導員」を対象とした講習会を開催し、指導員の資質向上を図るとともに、環境・エネルギーフェアにより一般県民への普及啓発を図った。 ○農業集落排水事業により農業用用排水の水質保全、農村の生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を図った。 ○森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、地域が一体となった水環境や農村環境の保全と質的向上を支援した。
今年度の主な取組み	○元気ふくしま交流促進事業により、久慈川の環境改善及び近接する国道118号、矢祭棚倉自転車道線（久慈川サイクリングロード）の周辺環境整備を図ることにより、地域資源の魅力を高めていく。 ○生活排水対策事業により、公共用水域における水質汚濁の状況を把握するため、常時監視を継続して行うとともに、「生活排水対策推進指導員」を対象とした講習会を本年度も開催する。 ○農業集落排水事業により、処理施設や管路の整備を図っていく。 ○森林環境学習推進事業により、森の案内人や市町村事業と連携しながら、森林の重要性への理解促進のためのゼミナールや森林環境学習への支援を行う。 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業等により、地域が一体となった保全活動に支援していく。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○久慈川流域での自然環境を生かした交流の促進 ○美しい水環境の保全に対する県民一人ひとりの意識の高揚 ○企業等の環境保全活動取組みへの誘導 ○農業生産活動を通じた環境負荷低減の取組み拡大

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○久慈川の貴重な自然環境を良好な状態で継承し、自然との共生によるまちづくりにより交流人口の増加を目指す。 ○阿武隈川等の水質環境を把握し、各市町村の指導員に対する普及啓発を図るとともに、環境保全団体等との連携を図りながら、生活排水対策をはじめとする美しい水環境の保全に向けた啓発を実施し、住民と一体となった取組みを推進する。 ○企業社会貢献活動の一つとして森林整備によるカーボンオフセットを推進する。 ○環境保全活動とあわせて環境と共生する農業の取組み拡大を誘導する。 ○FIT構想主要プロジェクトの事業展開を通じて地域連携活動を積極的に実施する。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.11

施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	源流の里にふさわしい自然環境を次代につなぐため、豊かな森林（もり）づくりによる水源林の保全や、水源域河川の整備を進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○不法投棄の未然防止と早期の現状回復等への関心の高まり ○森林のもつ多面的機能、社会貢献活動、水環境や農村環境への関心の高まり ○白河市郊外における新興住宅の立地による環境変動
主な取組み実績・成果	○不法投棄防止総合対策事業により、不法投棄監視員による巡視、監視カメラの設置等の監視活動、及び住民が自ら行う不法投棄対策への支援（地域ぐるみ監視体制づくり支援事業）を実施した。 ○森林整備事業や保安林整備事業により水源林や保安林における森林整備を実施した。 ○県単治山事業等により、渓流・山腹等の治山対策を実施し、災害の未然防止を図った。 ○広域基幹河川改修事業により、谷津田川JR東北本線上流部L＝940mについて、河川拡幅及び護岸工を実施するとともに、国道118号宮橋の改築により、近津川拡幅を実施した。
今年度の主な取組み	○不法投棄防止総合対策事業により、産業廃棄物等の不法投棄を未然に防止するための対策を実施する。 ○森林整備事業により、手入れが遅れている森林について間伐等の森林整備を実施する。 ○広域河川改修事業により、谷津田川の村道5012号橋の橋梁下部工及び取付護岸を実施するとともに、近津川改修のための用地取得を完了させ、築堤及び護岸工を延伸させる。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○木材の利用促進や県民参加による森林づくり ○全体計画に基づく河川改修事業の長期化 ○産業廃棄物の不法投棄事件の解決に至るまでの長期化 ○一般廃棄物のリサイクル率の低迷

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○間伐材等の搬出や利用促進、森林ボランティアへの参加誘導等一体的に、かつ継続して実施する。 ○河川改修においては、関係者と治水・環境の面で調整のもと、年度ごとに整備効果が得られるよう施工区間や施工断面の工夫を行い、全体区間の早期完了を目指す。 ○産業廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、監視体制の整備、住民啓発等の対策を推進するとともに、不法投棄事案に対して適正処理の指導を継続し、早期の現状回復を行う。 ○住民や事業者のゴミ減量化・リサイクルに対する積極的な取組みを推進するため、情報提供や啓発活動を行う。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.12

施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	年少人口比率の高い地域がある一方で、高齢化が進んでいる地域もあることから、ユニバーサルデザインの視点に立った生活道路や歩道などの計画的整備、良質な地域医療の提供などにより、一人ひとりに優しく誰もが暮らしやすい地域づくりを進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○ユニバーサルデザインの普及や公共的施設のバリアフリー化の意識の高まり ○利用者減少から路線維持が困難になる一方、高齢者、児童生徒などのため公共交通の維持が必要 ○生活交通の維持・確保のための委託、直営等により市町村の財政負担が増加 ○医療安全対策が医療政策の最重要課題である一方、取組み状況は医療機関に格差 ○第7次やさしい道づくり計画の策定、まちなか再生事業、白河市図書館の移転
主な取組み実績・成果	○地方生活バス路線維持対策事業により、バス事業者の生活路線バスの運行費に対する支援、市町村の生活交通対策事業に係る運行費に対する支援を行い、地域の公共交通の確保を図った。 ○医療安全対策事業により、研修会等（6回延べ362名参加）を通して医療従事者の資質向上を図り、医療機関の立入検査を113件実施し、医療安全管理体制の充実を図った。 ○やさしい道づくり推進事業により、白河羽鳥線（白河市道場小路地内）の段差解消、勾配の緩傾斜化、植樹帯を間引き歩行空間の確保、透水性カラー舗装を実施した。
今年度の主な取組み	○鉄道駅移動円滑化施設整備事業により、新白河駅のエレベーター設置を支援する。 ○地方生活バス路線維持対策事業により、バス事業者の生活路線バスの運行費に対する支援、市町村の生活交通対策事業に係る運行費に対する支援を行い、地域の公共交通の確保を図る。 ○医療安全対策事業により、各病院の責任者に対し医療安全に関する研修等を行い、医療安全管理体制整備の構築を図るとともに、医療機関の自主的な改善を促すような医療機関立入検査における指導を実施する。 ○やさしい道づくり推進事業により、白河羽鳥線の(都)道場小路金勝寺線との交差点付近まで、延伸する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○医療機関の医療安全に関する認識の共通化、研修の機会確保 ○全ての人が安全に安心して利用できる歩行空間の整備 ○住民の生活に不可欠な公共交通の維持・確保及び交通施設の利便性の向上

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○医療機関のネットワーク化及び自主的な取組みにより、職員の資質、医療安全意識の向上を図り、安全・安心な医療を提供する。 ○ユニバーサルデザインの理念の浸透を図るとともに、交通安全施設等を計画的に整備し、人にやさしく、安全に安心して暮らせる道づくりを進める。 ○公共交通の維持・確保、利便性向上のための市町村等への支援及び公共交通事業者への働きかけを行う。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.13

施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	特に過疎化が進む地域において、住民自らが取り組む地域コミュニティの活動を支援するとともに、地域の自立的発展を目的としたコミュニティビジネスの普及に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○耕作放棄地活用し、果樹を植栽するなど里山再生の取組み。 ○特に東白川郡の高校卒業後の進学・就職等で地域外への流出、高齢化の進展
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業（サポート事業）を活用し、集落等がコミュニティ再生のため里山整備、伝統文化、交流拡大等の事業を実施した。 ○「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業により、地域の課題解決のための“意見を交換 し合える場”をモデル的に2件構築し、その検討協議過程や実践行動の例を、広く 県全域に紹介することによって、地域住民の方々や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援した。 ○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）の「いのちの学校」体験事業により、ひがししらかわ健康なまちづくり推進会議を2回開催し、東白川4町村間における健康課題、地域保健に関する情報交換等を行い、東白川郡内の保健・医療・福祉・教育の連携を図った。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業（サポート事業）の助成により、特に過疎化が進む地域において、住民自らが計画し取り組む里山整備や特産品開発、都市交流事業など地域活性化のための活動を支援する。 ○「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業の周知を図って、新たな住民の話し合いの場の創出を支援していく。 ○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）の「いのちの学校」体験事業により、「ひがししらかわ健康なまちづくり推進会議」を開催し、小・中・高校生と高齢者とのふれあい体験、地域医療体験研修等について検討する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○過疎・中山間地域において、活動の実施主体の中心となる人材の育成 ○若年層の減少と高齢化の進行などによる健全な地域活動・集落機能の低下 ○学校保健と地域保健などの関係機関の広域的な連携強化 ○集落機能の維持及び活性化のための継続的な活力を生み出すビジネスの創出

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○コミュニティの維持・再生のための、過疎・中山間地域の活性化に結びつく活動の支援と活動の実施主体となる人材育成を引き続き行う必要がある。 ○広域的連携体制を構築しながら世代間交流や地域間交流を積極的に図るとともに、次世代育成のための施策を地域全体で実施する必要がある。 ○地域資源の有効活用を図りながら、過疎地域の課題解決等のためのコミュニティビジネス創出について支援を行う必要がある。